

## 大阪・関西万博にて「安診ネット カイゴ DX」を展示します（芙蓉開発株式会社）

芙蓉開発株式会社（福岡県福岡市、代表取締役社長：野中 美和）（※1）では、厚生労働省の公募に採択され、介護総合管理システム「安診ネット カイゴ DX」（※2）を2025年日本国際博覧会（略称 大阪・関西万博）（※3）にて展示いたします。



安診ネット カイゴ DX は2012年にグループ内の介護施設にて運用を開始、数々の重度化防止（厚生労働科学研究等）や生産性向上（厚労省老健局老健局検証等）のアウトカムやエビデンス（※4）を出してきた介護 DX を推進するシステムです。

医療管理システムとしても、新型コロナ禍では長野県のホテル・自宅療養（最大3000人/日）（※4）でも使用された実績もございます。

「2040年問題」として、①生産年齢人口が半減していく（生産性向上が必要）、85歳以上の高齢者が急増する（重度化防止が必要）の解決があります。『安診ネット』はその課題に対し、バイタルをAIが統計的手法を用いながらトリアージ（健康リスク）を赤・黄・緑に個別化判定し、その検知精度は97.8%、見落としは実質5%以下と高精度（※5）で、介護現場の健康管理の質を底上げし、重度化防止を行います。実績として第三者施設で肺炎患者が導入1年で半減したという結果があります。

一方、生産性向上に関しては、介護・看護・リハビリ・栄養・ケアマネ・経理・医師報告と全ての職種を効率化する専用システムを搭載し、健康リスクを中心に、情報共有・記録の自動化などにより、1日50分の業務削減（老健局検証）との結果を出しています（※6）。

このように介護は今後、エビデンスに基づいた科学的介護が不可欠ですが、『安診ネット』はバイタル管理や日常の生活状態の記録をAIが自動分析し、業務省力化しながら、介護DXを実現します。

今回、関西・大阪万博では「現代」のブースに採択され、実際に全国の『安診ネット』導入100か所で進められている「介護DXにより、職員の生活がどう変わるか？」を展示いたします。本展示を通じて、当社の最新技術・サービスに是非、ご注目ください。





#### 【展示概要】

- ・ 出展期間：健康とウェルビーイングウィーク 2025年6月21日（土）～6月29日（日）10:00～19:00（29日のみ10:00～14:00）
- ・ 出展場所：EXPO メッセ「WASSE」
- ・ 出展ブースのコンセプト：架空の主人公が2025年を起点とし、現在・5年後・10年後・15年後の各年代を設定し、主人公毎の各年代で発生した課題等を解決するためのテクノロジーが展示されています。安診ネット カイゴ DX は介護職をしている主人公の現在の課題を解決するシステムとして展示される予定です。

#### 【出展ブースのコンセプト】

当社では厚労省が設定された人物像に対し、活用シーンとして、以下のようなストーリーを設定いたしました。

高橋亜美さんは30代の主婦。子供が2名おり、実家の両親はデイサービスを利用しています。特別養護老人ホームに介護士として勤務しており、そのホームでは「ICT 健康管理システム」を使用しています。このシステムは体温や血圧などのバイタルデータを測定するとデータを自動収集・分析するAIが搭載されており、ホーム利用者の急性増悪も高精度で検知してくれるというシステムで、亜美さんをはじめ、施設の介護士は安心して勤務できています。

このシステムはさらに優れもので、リスク情報も自動記録してくれるので、導入前に比べ毎日約1時間作業時間が短くなり、その分、亜美さんは利用者への関りが増え、やりがいが増しました。さらに残業も無くなったので、子供たちと過ごす時間が十分に取れるようになりました。

#### 【安診ネット事業の事業部長 前田のコメント】

『安診ネット』の重度化防止、生産性向上の実績は、今まで医学会・介護シンポジウム等に発表して参りましたが、このような機会がなければ、認知は一気に広がらないものですので、非常に楽しみにしております。今回の大阪・関西万博にて展示されることで、「あるべき介護」「エビデンスの重要性」が再認識され、福祉先進国として国内外から評価を得られる一助になれることを願っております。

\* 記載の内容は2025年4月15日現在の情報です

本件に関するお問合せは、以下の連絡先までご連絡ください。

報道機関：芙蓉開発株式会社 戦略企画室 中野/080-9064-5659

お客様：芙蓉開発株式会社 営業企画部 板倉/092-452-0588



※6：安診ネットの生産性

令和5年度「介護ロボット等による生産性向上の取り組みに関する効果測定事業」（厚生労働省老健局）において、安診ネットとベッドセンサを併用した場合に介護施設において作業時間が平均約50分短縮されたという結果が得られました。

業務削減のエビデンス

約50分/日の業務短縮（厚労省検証事業・三菱総研検証）

R5年介護ロボット等による生産性向上の取組に関する効果測定事業  
介護給付費分科会への提出資料

